

第8期介護保険事業計画期間中の給付実績について（報告）

進捗管理の実施に当たって

介護保険事業の運営の安定化を目的とし、PDCA サイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築のため、令和3年度における給付実績と、「第8期介護保険事業計画」の計画値との乖離状況とその要因の考察を別紙「サービス見込量の進捗管理のための作業シート」により行うもの。

ステップ1：認定率の比較

- ・要介護認定率（認定者数÷1号被保険者数）
 - うち前期高齢者認定率（前期高齢者認定者数÷前期高齢者1号被保険者数）
 - うち後期高齢者認定率（後期高齢者認定者数÷後期高齢者1号被保険者数）

比較結果 計画値と大きな差異は認められなかった。

ステップ2：受給率の比較

- ・受給率（利用者数÷1号被保険者数）

比較結果 受給率が計画値より0.2%以上増加したサービス
(3)「訪問看護」 (5)「居宅療養管理指導」
受給率が計画値より0.2%以上減少したサービス
(6)「通所介護」 (8)「短期入所生活介護」 (21)「地域密着型通所介護」

ステップ3：受給者1人あたりの給付費の比較

- ・受給者1人あたりの給付費（年間給付総額÷利用者数）

比較結果 受給者1人あたりの給付費が計画値より10%以上増加したサービス
(16)「小規模多機能居宅介護」
受給者1人あたりの給付費が計画値より10%以上減少したサービス
(14)「夜間対応型訪問介護」 (25)「介護療養型医療施設」

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

○現状の分析

計画値と実績値を比較すると、認定率に大きな差異はないものの、受給率については±0.2%以上の差異が生じたサービスとして、在宅でのサービスが増加している一方で通所や短期入所によるサービスが減少している。

また、受給者一人あたりの給付費に±10%以上の差異が生じたサービスがあり、これは令和3年度の診療報酬改定の影響の他、利用日数（回数）など計画時に見込んだ利用者のニーズに変化が生じていることが考えられる。

しかし受給率、一人あたり給付費共に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、利用控えやサービス選定方針の変化などが一時的に生じている可能性もあることから、今後も利用者数、利用日数（単位数）などの推移を継続して注視し、利用者に必要とされるサービスの提供体制の整備に努めていく必要がある。

○今後の課題

第8期計画における介護サービスの整備状況については計画期間中（未到達）のため、今後も実態調査等によりニーズを把握し、日常生活圏域ごとに偏りなくサービスが提供されるよう、事業者を公募し整備を図っていく。

～実績値の出典～

ステップ1	認定者数、1号被保険者数共に「介護保険事業状況報告」令和3年9月月報より
ステップ2	1号被保険者数：「介護保険事業状況報告」令和3年9月月報より 利用者数：「介護保険事業状況報告」令和3年度月報の集計による年間延べ利用者数
ステップ3	年間給付総額：「介護保険事業状況報告」令和3年度月報の集計による年間給付総額 利用者数：「介護保険事業状況報告」令和3年度月報の集計による年間延べ利用者数

サービス見込量の進捗管理のための作業シート

計画値：令和3年度、実績値：平成4年3月末

ステップ1：認定率の比較

		(%)			
		計画値 (A)	実績値 (B)	差異 (B)-(A)	差異について考えられる要因やその確認方法
要介護認定率		16.8%	16.8%	0.0%	大きな差異なし
年齢階級	前期高齢者	4.6%	4.6%	0.0%	大きな差異なし
	後期高齢者	28.5%	28.5%	0.0%	大きな差異なし

ステップ2：受給率の比較

		(%)			
サービス名		計画値 (A)	実績値 (B)	差異 (B)-(A)	差異について考えられる要因やその確認方法
(1)	訪問介護	3.1%	3.1%	0.0%	大きな差異なし
(2)	訪問入浴介護	0.2%	0.2%	0.0%	大きな差異なし
(3)	訪問看護	1.7%	1.9%	0.2%	計画値と比較した利用者数の差異による
(4)	訪問リハビリテーション	0.3%	0.3%	0.0%	大きな差異なし
(5)	居宅療養管理指導	3.3%	3.5%	0.2%	計画値と比較した利用者数の差異による
(6)	通所介護	3.5%	3.1%	-0.4%	計画値と比較した利用者数の差異による
(7)	通所リハビリテーション	1.0%	0.9%	-0.1%	大きな差異なし
(8)	短期入所生活介護	0.7%	0.5%	-0.2%	計画値と比較した利用者数の差異による
(9)	短期入所療養介護（老健）	0.1%	0.1%	0.0%	大きな差異なし
(10)	短期入所療養介護（病院）	-	-	-	計画値、実績値なし
(11)	福祉用具貸与	6.2%	6.3%	0.1%	大きな差異なし
(12)	特定施設入居者生活介護	1.3%	1.2%	-0.1%	大きな差異なし
(13)	定期巡回・随時対応型	0.1%	0.1%	0.0%	大きな差異なし
(14)	夜間対応型訪問介護	0.0%	0.0%	0.0%	大きな差異なし
(15)	認知症対応型通所介護	0.1%	0.1%	0.0%	大きな差異なし
(16)	小規模多機能型居宅介護	0.1%	0.0%	0.0%	大きな差異なし
(17)	認知症対応型共同生活介護	0.4%	0.4%	0.0%	大きな差異なし
(18)	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0%	0.0%	0.0%	大きな差異なし
(19)	地域密着型介護老人福祉施設	0.1%	0.1%	0.0%	大きな差異なし
(20)	看護小規模多機能型居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%	大きな差異なし
(21)	地域密着型通所介護	1.6%	1.4%	-0.2%	計画値と比較した利用者数の差異による
(22)	介護老人福祉施設	1.7%	1.7%	0.0%	大きな差異なし
(23)	介護老人保健施設	0.7%	0.6%	-0.1%	大きな差異なし
(24)	介護医療院	0.1%	0.1%	0.0%	大きな差異なし
(25)	介護療養型医療施設	0.0%	0.0%	0.0%	大きな差異なし
(26)	介護予防支援・居宅介護支援	9.3%	9.2%	-0.1%	大きな差異なし

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

(円)

サービス名		計画値 (A)	実績値 (B)	差 (B)-(A)	異 (%)	差異について考えられる要因やその確認方法
(1)	訪問介護	64,198	66,191	1,993	3.1%	大きな差異なし
(2)	訪問入浴介護	60,272	60,484	212	0.4%	大きな差異なし
(3)	訪問看護	41,928	40,906	-1,022	-2.4%	大きな差異なし
(4)	訪問リハビリテーション	37,549	37,952	403	1.1%	大きな差異なし
(5)	居宅療養管理指導	13,695	14,082	387	2.8%	大きな差異なし
(6)	通所介護	83,434	84,700	1,266	1.5%	大きな差異なし
(7)	通所リハビリテーション	61,516	59,567	-1,949	-3.2%	大きな差異なし
(8)	短期入所生活介護	116,427	118,892	2,465	2.1%	大きな差異なし
(9)	短期入所療養介護（老健）	92,331	89,957	-2,374	-2.6%	大きな差異なし
(10)	短期入所療養介護（病院）	-	-	-	-	計画値、実績値なし
(11)	福祉用具貸与	12,500	12,694	194	1.6%	大きな差異なし
(12)	特定施設入居者生活介護	189,804	187,488	-2,316	-1.2%	大きな差異なし
(13)	定期巡回・随時対応型	158,224	163,777	5,554	3.5%	大きな差異なし
(14)	夜間対応型訪問介護	51,567	28,971	-22,595	-43.8%	計画値と比較した利用回数の差異による
(15)	認知症対応型通所介護	139,279	142,864	3,585	2.6%	大きな差異なし
(16)	小規模多機能居宅介護	192,229	214,630	22,401	11.7%	介護報酬改定における基本報酬の引上等による
(17)	認知症対応型共同生活介護	260,911	262,785	1,875	0.7%	大きな差異なし
(18)	地域密着型特定施設入居者生活介護	196,029	182,367	-13,662	-7.0%	大きな差異なし
(19)	地域密着型介護老人福祉施設	253,600	256,074	2,474	1.0%	大きな差異なし
(20)	看護小規模多機能型居宅介護	295,875	268,390	-27,485	-9.3%	大きな差異なし
(21)	地域密着型通所介護	68,142	65,634	-2,508	-3.7%	大きな差異なし
(22)	介護老人福祉施設	270,360	268,476	-1,884	-0.7%	大きな差異なし
(23)	介護老人保健施設	294,190	299,793	5,603	1.9%	大きな差異なし
(24)	介護医療院	390,601	389,121	-1,481	-0.4%	大きな差異なし
(25)	介護療養型医療施設	364,476	310,397	-54,080	-14.8%	介護報酬改定における基本報酬の引下等による
(26)	介護予防支援・居宅介護支援	13,655	13,960	305	2.2%	大きな差異なし

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

○現状の分析

計画値と実績値を比較すると、認定率に大きな差異はないものの、受給率については±0.2%以上の差異が生じたサービスとして、在宅でのサービスが増加している一方で通所や短期入所によるサービスが減少している。

また、受給者一人あたりの給付費に±10%以上の差異が生じたサービスがあり、これは令和3年度の診療報酬改定の影響の他、利用日数（回数）など計画時に見込んだ利用者のニーズに変化が生じていることが考えられる。

しかし受給率、一人あたり給付費共に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、利用控えやサービス選定方針の変化などが一時的に生じている可能性もあることから、今後も利用者数、利用日数（単位数）などの推移を継続して注視し、利用者が必要とされるサービスの提供体制の整備に努めていく必要がある。

○今後の課題

第8期計画における介護サービスの整備状況については計画期間中（未到達）のため、今後も実態調査等によりニーズを把握し、日常生活圏域ごとに偏りなくサービスが提供されるよう、事業者を公募し整備を図っていく。